

(案)

令和8年度版 静岡県森林共生白書



<目次>

森林共生白書の趣旨	2
令和7年度のトピックス	6
森林との共生に取り組む人 ...	10
令和7年度の評価と 令和8年度の主な取組	11
指標一覧	22

森林共生白書の趣旨

「森林との共生」に向けた取組

県は、平成17年度に、すべての県民の参加のもとに、森林の力を高め、美しく恵み豊かな森林に包まれた魅力あふれる「しずおか」を創造し、未来に引き継いでいくため、「[静岡県森林と県民の共生に関する条例](#)※」を制定しました。

この条例に基づき森林と県民の共生に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、「[静岡県森林共生基本計画](#)」を策定しています。

本計画は、[静岡県総合計画](#)と一体的に施策を推進する分野別計画に位置付けられます。

※「静岡県森林と県民の共生に関する条例」の抜粋

<第1条：目的>

“森林と県民の共生”を推進することで、“持続可能な社会”の実現に寄与する。

<第3条：基本理念>

森林との共生を自らの責務として認識し、県民相互の合意と連携に基づいて、それぞれの役割を果たしながら、森林の適正な整備や保全を図り、森林資源を持続的かつ有効に活用することで、森林からもたらされる恵みを県民共有の財産として未来に継承していく。

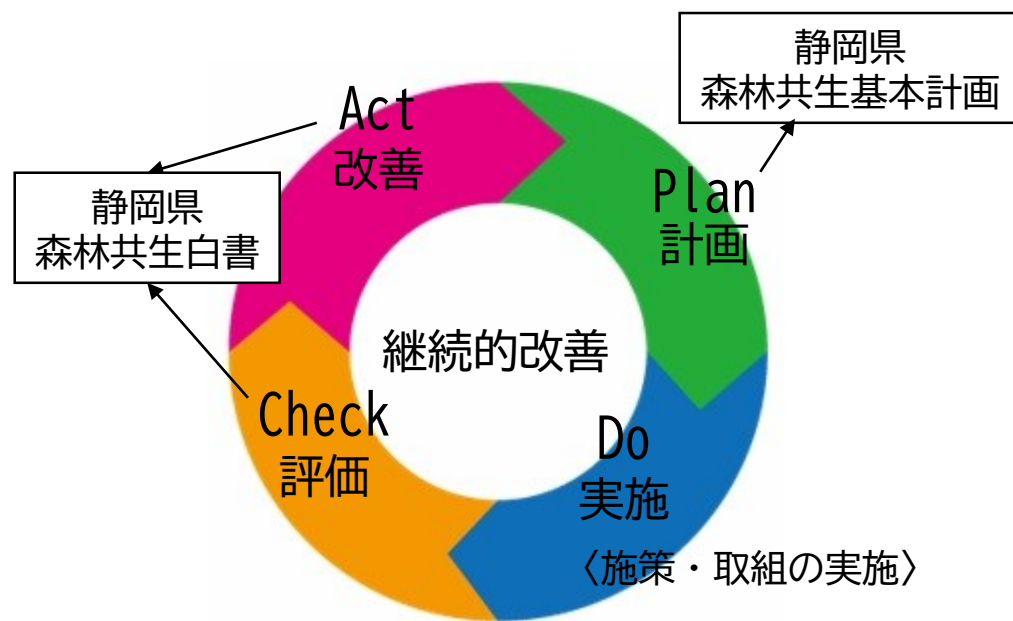


森林との共生のイメージ図

森林共生白書は、「森林との共生」に関する県民の取組や、県の施策の実施状況を取りまとめ、年に1度公表するものです。

この白書は[森林共生基本計画](#)に基づく施策の進捗状況进行评估し、次年度以降の事業のあり方に反映させるなど、目標達成に向けたPDCAサイクルによる継続的な改善の取組について、県民の皆様に向けてわかりやすくお伝えすることを目的に作成しています。

今年度の白書は、WEB上での見やすさに配慮し、重要な情報を簡潔にまとめました。県民の皆様とともに「森林との共生」について考えるツールとして活用します。

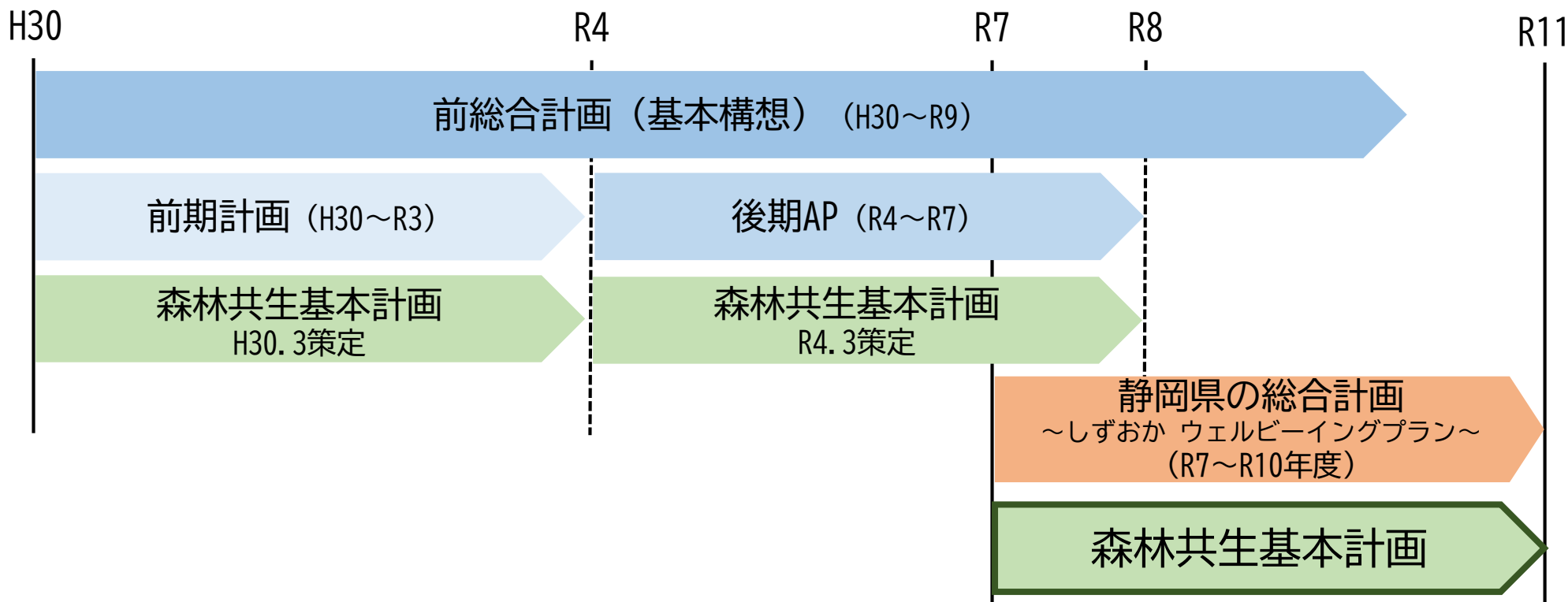


森林共生白書の趣旨

「森林共生基本計画」の位置づけ

静岡県森林共生基本計画 (令和7年度～令和10年度)

森林との共生に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、森林や林業・木材産業を取り巻く現状や社会経済情勢の変化を踏まえ、持続可能な社会の実現を目指した施策を展開しています。



1 基本理念

「森林との共生」による持続可能な社会の実現

～ 環境・経済・社会が調和した森林づくりにより、多面的機能を持続的に発揮 ～

2 目指す姿

豊かな森林の恵みによるすべての県民の幸福度の向上

3 基本理念の具体化

条例の趣旨に沿った3つの方向

方向1 持続可能な林業・木材産業の推進

森林資源の循環利用による「森林との共生」

- (1) 林業の生産性の向上
- (2) 県産材製品の需要拡大
- (3) 人材の育成

方向2 森林の公益的機能の維持・増進

森林の適切な整備と保全による「森林との共生」

- (1) 森林の適正な管理・整備
- (2) 多様性のある豊かな森林に向けた整備・保全
- (3) 森林吸収源の確保

方向3 社会全体で取り組む魅力ある森づくり

森に親しみ、協働で進める「森林との共生」

- (1) 県民と協働で進める森づくり
- (2) 地域資源を活かした山村づくり

令和7年度のトピックス

県民とともに作り上げた 新しい森林共生基本計画

近年、森林・林業を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。

企業のSDGsへの貢献やESG投資を意識した取組が拡大し、カーボンニュートラルや生物多様性の保全に注目が集まっています。また、デジタル技術の急速な普及や林業機械の進化、育種技術の進展も顕著です。さらに、森林経営管理制度や森林環境税の導入、林業・木材産業における外国人材の受け入れも進んでいます。

一方で、気候変動による災害の多発・激甚化や、ウッド・ショック等の世界的な木材需給状況の変化、輸出入の不透明化といった課題も浮き彫りになっています。

県では、これらの社会情勢の変化に加え、これまでの計画の評価や林業経営体、若者などの多様な意見を参考にし、県民の皆様をはじめ森林・林業に関わるすべての人々の幸福度向上を目指して、環境・経済・社会が調和した森づくりに向けた新しい森林共生基本計画を策定しました。

今後も引き続き、「森林との共生」による豊かな森林づくりと地域社会との共生を実現してまいりますので、御理解・御協力をお願いします。

先端技術を活用した スマート林業の推進

「静岡県東部地域デジタル林業推進コンソーシアム」は令和5年度から、林野庁の「[デジタル林業戦略拠点](#)構築推進事業」を活用し、原木の生産から納品までの流通にデジタル技術を導入したシステムを構築することで、原木の検知作業や伝票管理を省力化しました。

また、山間部でも高精度なGNSS測量を実施できる環境を整備するため、森林組合事務所等に電子基準点を設置するなど、先端技術の実証を進めています。

これらの取組成果について、県内各地域の林業イノベーション推進協議会で積極的に情報共有をすることで、県全体でスマート林業が推進されました。

The screenshot shows a mobile application interface for data entry. At the top, it says '検収入力' (Inspection Input). Below this, there are several input fields and buttons. A table is visible with columns for '検収' (Inspection) and '検収量' (Inspection Quantity). The table has 5 rows of data. To the right of the table, there are buttons for '検収' and '検収量'. Below the table, there are buttons for '検収' and '検収量'. At the bottom, there are buttons for '検収' and '検収量'.

検収	検収量
4.00 m	15 ㎥
4.00 m	18 ㎥
4.00 m	20 ㎥
4.00 m	22 ㎥
4.00 m	24 ㎥

検知情報のデジタル入力画面



森林組合事務所等に
電子基準点を設置

令和7年度のトピックス

企業等と協定を締結し 県産材利用を促進

県産材利用の趣旨に賛同した県内外の企業・団体11者と県は、令和8年3月13日に都市（まち）の木造化推進法に基づく「[しずおか県産材利用促進協定](#)」を締結しました。本協定は、民間建築物における県産材利用を促進するため、企業等が県産材の利用に関する構想や取組を定め、県はその構想の実現に向けて情報提供や広報等の支援を行うものです。

今後も協定の締結等を通じて、企業等と連携した県産材利用を一層促進していきます。



「しずおか県産材利用促進協定」締結式

締結企業・団体 11者 ※50音順

(株)静岡伊勢丹、(株)静岡銀行、静岡県森林組合連合会、静鉄プロパティマネジメント(株)、(株)清水銀行、住友林業(株)木材建材事業本部東京営業部、静岡信用金庫、(株)ノダ、浜松いわた信用金庫、マックスバリュ東海(株)、(株)三島ダイハツ

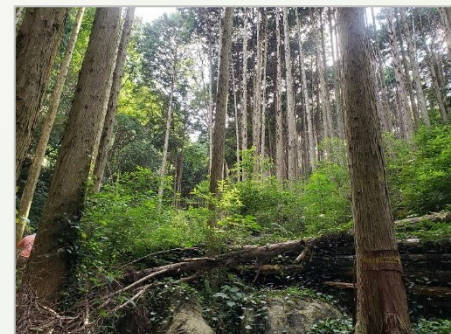
第3期「森の力再生事業」の スタートに向けて

[森の力再生事業](#)の第2期事業期間（H28～R7）の終期を迎えるにあたり、森の力再生事業評価委員会から「引き続き、新たに確認された荒廃森林の再生に取り組む必要がある」との提言をいただきました。その後、タウンミーティングの開催、各市町長や経済関係団体への訪問などにより聴取した意見を踏まえ、事業と「森林（もり）づくり県民税」の継続が決定されました。

第3期事業期間（R8～R17）では、引き続き荒廃森林の整備を着実に進めていくとともに、新たに流木発生源となる溪畔林を整備します。



タウンミーティングで
意見交換



事業実施3年後の施業地
(光が差し込み草木が繁茂)

令和7年度のトピックス

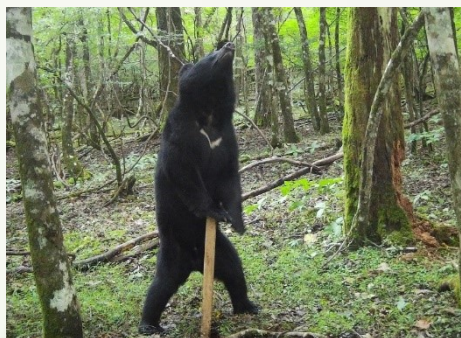
ツキノワグマの 生息実態調査と対策

近年、静岡県でもツキノワグマの目撃数が増加しており、生息数の増加や生息域の拡大が懸念されたことから、県では、令和6年度から生息実態調査と管理対策の検討を開始しました。

調査により、県内全域で543頭が生息していると推計しました。

また、ツキノワグマの体にGPSを装着し、行動域や集中的に利用している地域の植生等を調査しています。

これらの調査結果を踏まえ、令和8年度中に、個体群の安定的な維持や分布域拡大の抑制、人の活動域における人身被害ゼロを目指した管理対策をまとめた第二種特定鳥獣管理計画を策定する予定です。



生息実態調査で撮影されたクマ



GPS首輪の装着

豪雨等による山地災害への対応と 近年増加している林野火災の予防

台風や豪雨等による山地災害の未然防止と崩壊等により消失した森林の持つ公益的機能の復元のため、治山事業を実施しています。令和7年は8月の集中豪雨等で被害が発生したことから、国庫補助事業等を活用して早期復旧に取り組んでいます。

また、近年、林野火災が増加しており、令和7年2月に岩手県で発生した大規模な林野火災は記憶に新しいところです。県内でも、記録的な少雨による乾燥が続き、10haを超える面積の林野火災が発生したことから、「全国山火事予防運動」に合わせ、街頭キャンペーンやポスター掲示等による注意喚起を行いました。引き続き、林野火災の予防に御協力をお願いします。



R7治山・林道コンクール
受賞箇所（松崎町雲見）



山火事予防ポスター
（林野庁）

令和7年度のトピックス

里山林を支える 森づくり団体の体制強化

里山林の整備に取り組む森づくり団体では、高齢化や担い手の不足、メンバーの固定化が課題となっていることから、団体の持続的な活動を支援するため、県は組織体制の強化や新規参入者の確保支援に取り組みました。

具体的には、高齢化やメンバーの固定化の解消に関する基調講演や、世代交代に取り組む団体の事例紹介等を行う交流会を開催したほか、新規参入者の確保を目的とした養成講座を実施し、延べ91人が参加しました。

今後も、森づくり団体の活動基盤の強化を図り、里山林の継続的な整備につなげていきます。



森づくり団体活動支援
(アドバイザー派遣)



しずおか未来の森サポーター企業
による竹林整備

LED照明を活用した キノコバエ被害の予防

原木生シイタケは本県の特産品で、高いブランド力を誇りますが、数年に一度、キノコバエによる食害が発生し、伊豆地域で出荷を見合わせる深刻な事態が生じています。

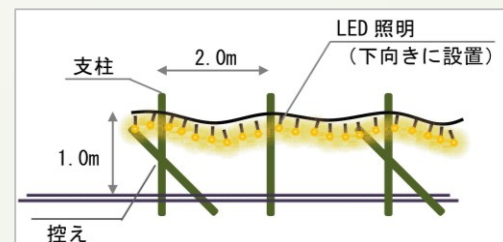
これまでの研究ではLED照明が被害予防に有効であることが確認されており、県内でもこれを効果的に実践すべく、クラウドファンディングを活用して研究を行いました。

その結果、ホダ場のまわりをゴールド色のLED照明で囲み、夜間点灯することで、キノコバエによる被害を予防できることが分かりました。

今後、生産現場での普及を進めていきます。



LED照明による被害予防装置



被害予防装置の構成

森林との共生に取り組む人

品質向上と後継育成に取り組む原木しいたけ生産者 石井 隆一 さん（伊豆市）

原木しいたけ生産の主要産地の伊豆で、機械化や品種選びの工夫により、高品質な原木しいたけを安定生産しています。若手の指導、地域おこし協力隊の受入れを通じ、産業の持続的発展と原木しいたけの品質向上に取り組んでいます。

これらの活動が評価され、令和7年度には「特用林産功労賞」を受賞されました。



林業の持続的発展を目指す複合経営者 小寺 良宗 さん（小山町）

NP0法人小山緑志会において、木材生産と木材チップ製造の複合経営を行うとともに、成長が早く、病気や獣害に強い早生樹への転換を率先して進めています。

これらの活動が評価され、令和7年度には「ふじのくに未来をひらく農林漁業奨励賞」を受賞されました。



こどもたちと発見！富士の麓の豊かな自然 小澤 緑 さん（富士市）

自然の魅力を多くの人に伝えるため、富士自然観察の会のほか、富士市環境アドバイザーや静岡県環境学習指導員として広く活動しています。

富士山の自然の魅力を工夫を凝らしてこどもたちに伝えるとともに、富士山の森から駿河湾へと続く自然のつながりを発信しています。



地域の自然と農林業の魅力を伝える農家民宿 くんま遊楽亭あそびや さん（浜松市）

平成24年から浜松市天竜区の熊（くんま）地域において農家民宿を開業し、宿泊者が地域住民と交流しながら、山里の暮らしを体験できる場を提供し、地域の自然や農林業の魅力を伝えています。

これらの活動が高く評価され、令和7年度には「静岡森づくり大賞」を受賞されました。



令和7年度の評価と令和8年度の主な取組

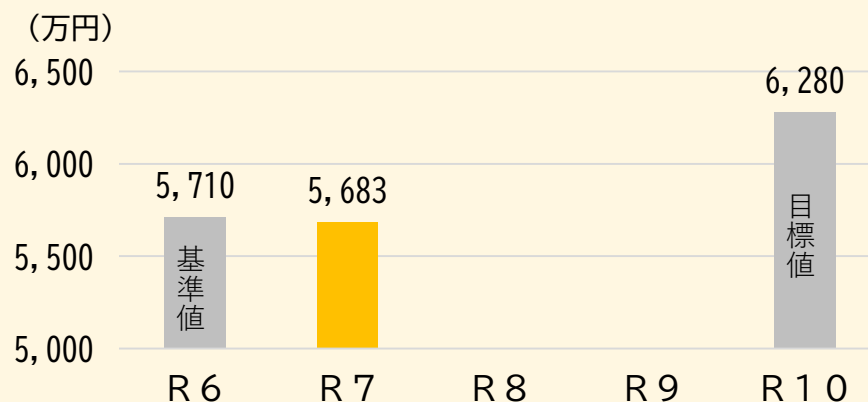
【方向1】持続可能な林業・木材産業の推進

世界的な気候変動の緩和や生物多様性の確保といった森林の持つ多面的機能への期待は高まっており、森林認証など適切な森林管理と充実した森林資源の循環利用による持続可能な林業・木材産業が求められています。

このため、林業の生産性向上、県産材製品の需要拡大、人材育成に一体的に取り組み、持続可能な林業・木材産業の実現を進めます。

成果指標：1 経営体当たりの林業産出額(万円)

基準値	実績値	目標値
R6	R7	R10
5,710	5,683	6,280



◇方向1の総評

持続可能な林業・木材産業の実現に向けて、先端技術の実証や路網の整備は順調に進み、施業の集約化や高規格作業道などの基盤整備支援により、森林認証の取得促進につながるなどの成果もありました。一方、森林経営計画の更新への課題が顕在化しました。また、人口減少や物価高騰の影響により、県産材製品の主要な供給先である新設住宅着工戸数が低調であることから、非住宅建築物など新たな需要を確保していくとともに、引き続き公共施設等での県産材の率先利用を進めていく必要があります。

森林技術者数は目標を超えて確保されていますが、新規就業者数は横ばいであり、採用促進に向けた新たな取組が求められています。また、労働生産性の向上に向けた専門家派遣の継続実施や、持続的な経営に向けた労働安全性の確保など、就労環境の改善を図るための取組が求められています。

◇令和7年度の評価

活動指標	基準値(R6)	実績値(R7)	目標値(R10)
先端技術の実証件数	7件	7件	累計16件
森林経営計画認定面積	79,450ha	79,500ha(見込)	87,000ha
木材生産量	41.1万m ³	42.9万m ³	46万m ³
路網の延長	累計5,853km	累計5,950km(見込)	累計6,230km
再造林面積	175ha	190ha(見込)	400ha
エリートツリー種子生産量	27万本分	14万本	80万本分

- ✓ 労務負担の軽減等につながる先端技術の実証は順調に進捗
- ✓ 森林経営計画認定面積は低調で、計画の更新の促進が必要
- ✓ チップ需要の増加に伴い木材生産量は増加し、効率的な森林整備のため路網整備も順調に進捗
- ✓ 再造林面積は目標に未達で、森林所有者の採算性や獣害への不安の解消が必要
- ✓ エリートツリー種子生産量は、猛暑への対応が十分できず、樹勢が低下したことからの減少見込みであり、生産管理体制の見直しが必要



遠隔下刈り機の実証



エリートツリー閉鎖型採種園

◇令和8年度の主な取組

- ① 林業イノベーションの推進
 - ✓ 静岡森林・林業イノベーションフォーラムへの他分野技術企業の参画促進を強化し、先端技術のニーズとシーズのマッチングを推進
 - ✓ ドローンの操作と画像処理技術を習得する活用研修会を開催し、森林技術者等の業務効率化を促進
 - ✓ 森林経営計画立案時の現地状況の把握や施業箇所の選定にオープンデータ化した高精度森林情報の活用を促進
- ② 森林の集積・集約化の促進
 - ✓ 高精度森林情報の取得範囲を拡大し、木材生産適地を抽出することで、施業の集約化を支援
 - ✓ 操作研修会等の開催により、林業経営体や市町の森林クラウド活用を促進
- ③ 生産・流通の最適化による県産材の安定供給体制の構築
 - ✓ 基幹となる林道や林業専用道、造林補助事業による森林作業道等を組み合わせ、計画的な路網の作設を推進
 - ✓ 効率的・効果的な防護柵設置による獣害対策を支援
 - ✓ 経営体の丸太生産の計画策定・実行の支援や、先端技術の導入、原木流通システムの活用促進などにより、丸太の増産を促進
- ④ 収益性の高い主伐・再造林の促進
 - ✓ 森林・林業研究センターによるエリートツリー種子生産技術向上指導と、現場作業員による生産管理体制の見直しを実施
 - ✓ 早生樹の導入と先端技術の活用による生産性の高い「次世代林業モデル」を創出

◇令和7年度の評価

活動指標	基準値(R6)	実績値(R7)	目標値(R10)
県産材製品の供給量	10.3万m ³	10.2万m ³ (見込)	累計42.5万m ³
公共部門の県産材利用量	平均7,330m ³	8,473m ³ (見込)	累計30,200m ³
認証取得森林面積	74,998ha	75,400ha(見込)	87,000ha

- ✓ 建築基準法等の法改正の影響や物価高騰で住宅着工戸数が減少した影響を受け、県産材製品の供給量は低調となり、新たな需要の確保が必要
- ✓ 公共の施設や土木工事において率先利用に取り組んだ結果、公共部門における県産材利用は順調に増加
- ✓ 森林認証推進協議会の広報活動や、施業集約化の合意取得の支援に取り組むとともに、高規格作業道や架線設置などの基盤整備を促進した結果、認証取得森林面積は増加



県産材を利用した施設
(掛川市:醤油醸造用倉庫)



森林認証制度PR動画
(森林認証推進協議会)

◇令和8年度の主な取組

- ① 県産材の製材・加工体制の強化
 - ✓ 非住宅建築物に利用されるJAS製品等の県産材製品の供給体制を強化するため、木材加工施設等の整備やJAS認証取得を支援
 - ✓ しずおか木使い月間等において、県産材利用の情報発信を強化
- ② 公共施設での率先利用や住宅・非住宅建築物での利用促進
 - ✓ しずおか木使い推進プランに基づき、公共分野での県の率先利用を推進
 - ✓ 県産材利用に係る研修会や専門家派遣等により、市町の県産材利用を促進
 - ✓ 県産材利用の模範となる建築物への表彰や、環境貢献度を見える化する炭素貯蔵量の認定を通じて、企業等の県産材利用の意識を醸成
 - ✓ しずおか県産材利用促進協定や官民連携の協議会等を通じて、企業等の県産材利用の取組を支援
- ③ 県産森林認証材(FSC・SGEC/PEFC)の安定供給と利用の促進
 - ✓ 認証面積拡大に向け、静岡県森林認証推進協議会が開催するセミナー等の普及活動を支援するとともに、森林認証の合意取得のための補助金の活用を促進
 - ✓ 認証林を核とした生産団地の新規設定、見直しを行い、林業経営体等の生産計画の作成と、認証材の効率的な生産を可能とする高規格作業道の開設や索道の設置・撤去等の基盤整備を支援
 - ✓ 県産森林認証材を活用した住宅・非住宅建築物の建設を支援し、認証材の利用を促進

◇令和7年度の評価

活動指標	基準値(R6)	実績値(R7)	目標値(R8)
新規就業者数	67人	70人(見込)	累計400人
森林技術者数	528人	500人(見込)	500人
木材生産の労働生産性	4.5m3/人日	4.5m3/人日(見込)	5.6m3/人日
持続的経営の定着を図る経営体数	42経営体	42経営体(見込)	50経営体

- ✓ 就業相談会等を継続開催しているものの、新卒や転職等による林業への新規就業者数は横ばいで推移しており、採用に向けた取組が必要
- ✓ 技術者の経験年数に合わせた研修会等による育成支援により、森林技術者数は目標以上の数を確保
- ✓ 林業経営体の課題に応じた専門家の派遣やスマート林業講座の開催、組織力向上研修のほか、安全パトロール等による労働災害の防止に取り組んだが、労働生産性及び持続的経営の定着を図る経営体数は伸び悩み、経営力の強化のための取組が必要



森林の仕事ガイダンス
ライブトーク



森林技術者研修

◇令和8年度の主な取組

- ① 森林技術者の確保と育成強化
 - ✓ 林業就業情報を一元管理したホームページ「[森林（もり）ナビ](#)」の運営や林業経営体のHP開設・改良支援等による林業情報の発信
 - ✓ 高校生等に対する出前講座、転職・移住者向けの就業相談会、現場見学会等の実施により新規就業者の確保を支援
 - ✓ 林業への就業を希望する農林環境専門職大学の学生を対象に給付金を支給
 - ✓ 新たにWEBや就業相談会等の効果的な活用方法を学ぶセミナーを開催し、林業経営体の採用力向上を支援
 - ✓ 研修会の開催等による森林技術者のスキルアップを支援
 - ✓ プランナーの基礎知識や新技術の活用方法を習得するための研修等の開催により、森林技術者及びデジタル人材を育成
- ② 林業経営体の経営力の強化
 - ✓ 専門家派遣等の継続実施により、生産性の向上等の経営改善に係る取組を支援するとともに、安全研修を実施し、安心して働き続けられる職場づくりを支援
 - ✓ 経営者を対象とした研修により、職員定着に向けた雇用管理の意識向上を支援
 - ✓ SNS等により業界全体で林業労働災害情報を迅速に共有し、同様の林業労働災害を未然に防止
 - ✓ 新たに作業の危険ポイント等を提案するAIアプリを現場に導入し、効率的・効果的なKY活動を実施

令和7年度の評価と令和8年度の主な取組

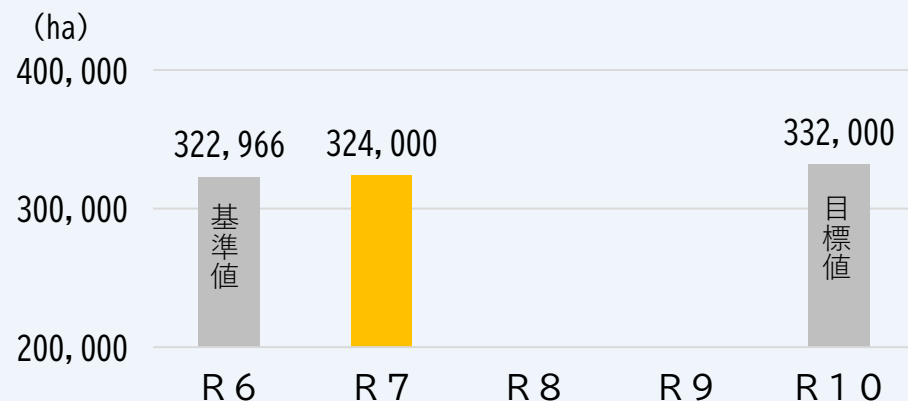
【方向2】森林の公益的機能の維持・増進

森林は、水源涵養や災害防止、生物多様性の保全、二酸化炭素の吸収・固定など、多様な公益的機能を有し、世界に誇る本県の美しい自然環境を形成しています。これらの機能は、県民の安全・安心で豊かな暮らしを守るとともに、カーボンニュートラルの実現のため、ますます重要になっています。

このため、森林の適正な管理・整備や、多様性のある豊かな森林に向けた整備・保全及び森林吸収源の確保に取り組み、森林の公益的機能の維持・増進を図ります。

成果指標：森林の公益的機能発揮のために
適正に管理されている森林の面積(ha)

基準値	実績値	目標値
R6	R7	R10
322,966	324,000(見込)	332,000



◇方向2の総評

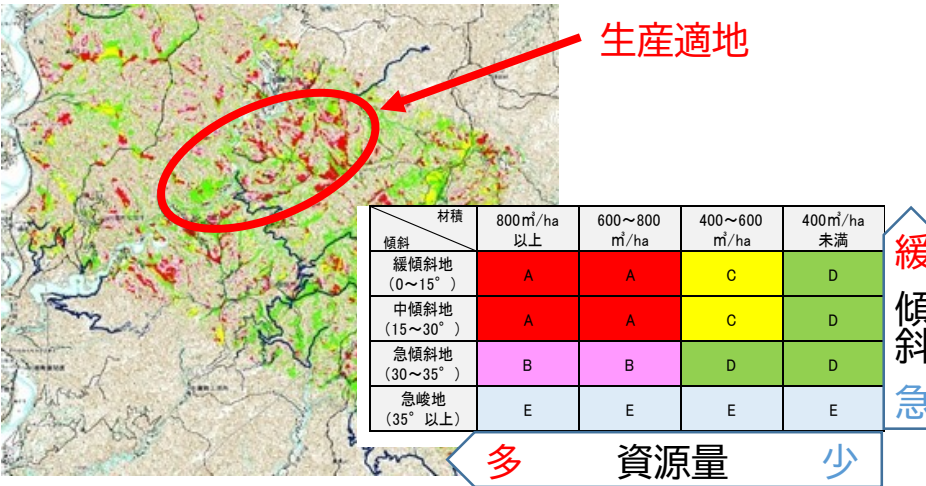
災害の危険性や保全対象の重要度に応じた治山事業や「森の力再生事業」による、荒廃森林の整備など、森林の適正な管理・整備に向けた取組を継続して実施しました。Jークレジット創出の拡大、炭素貯蔵建築物の増加など、カーボンニュートラルの実現に向けた取組のほか、需要が増加する木質バイオマス用材の搬出の促進なども進んでいます。一方で、間伐面積の伸び悩みを解消するための森林技術者の確保といった課題も顕在化しました。また、自然環境保全の面では、生態系保全のための野生動物の個体数管理が求められます。

これらの状況を踏まえ、関係者間の連携強化を図りながら、公益的機能の維持・増進に向けて、多様性に富む森林の保全・整備に一層取り組むことが重要です。

◇令和7年度の評価

活動指標	基準値(R6)	実績値(R7)	目標値(10)
高精度森林情報のオープンデータ化面積	0ha	197,655ha	26万ha
森林経営計画認定面積(再掲)	79,450ha	79,500ha(見込)	87,000ha

- ✓ R元～R7年度に解析して得られた19.8万haの高精度森林情報を、誰もが自由に利用が可能なG空間情報センター（WEB）にオープンデータとして掲載
- ✓ 森林経営計画認定面積は低調で、計画の更新の促進が必要



高精度森林情報を活用した生産適地の抽出

◇令和8年度の主な取組

- ① デジタル情報基盤の整備
 - ✓ 三次元点群データを解析し、生産団地の設定等に活用可能な高精度森林情報を整備
 - ✓ 解析した結果を順次オープンデータ化し、高精度森林情報を活用できる環境を整備
 - ✓ 衛星画像から抽出された伐採箇所の情報等を基に、森林資源情報（森林簿、森林計画図等）を更新
- ② 適切な森林経営管理の促進
 - ✓ 森林・林業基本計画及び全国森林計画の変更に即し、伊豆地域森林計画の樹立や他地域の計画を変更するとともに、市町村森林整備計画の樹立や変更の技術的支援を実施
 - ✓ オープンデータ化した高精度森林情報の活用による、生産団地等での森林経営計画の新規作成と更新を促進
 - ✓ 市町や関係団体と連携してICT技術等を活用した森林の集積・集約化を進めるとともに、市町が行う森林環境譲与税を活用した、地域の実情に応じた森林の経営管理・整備の円滑な実施を支援
 - ✓ 森林クラウドシステムによる災害発生個所の情報共有などの活用を進めるとともに、円滑な運用のための操作研修会等の開催により、林業経営体や市町の活用を促進



【方向2】森林の公益的機能の維持・増進 (2) 多様性のある豊かな森林に向けた整備・保全

◇令和7年度の評価

活動指標	基準値(R6)	実績値(R7)	目標値(R10)
山地災害危険地区整備地区数	累計4,146地区	累計4,154地区	累計4,190地区
森の防潮堤づくりの整備延長	累計14,612m	累計15,840m	累計22,035m
森の力再生面積	累計22,043ha	累計23,180ha	累計25,881ha
保護地域とOECMの面積(うち自然共生サイト登録分)	累計245,950ha (12,129ha)	R8.8公表予定	累計246,150ha (12,529ha)
伊豆富士地域ニホンジカ 推定生息頭数	32,700頭	R8.10公表予定	7,000頭

- ✓ 地域の要望に基づき、災害の危険性や保全対象の重要度に応じた治山事業の実施により、山地災害危険地区の整備は順調に推移
- ✓ 人件費、資材費、燃料費等の高騰の影響を受けたものの、森の防潮堤づくりは確実に進捗
- ✓ 第2期(H28～R7)の森の力再生面積は目標をおおむね達成
- ✓ 自然共生サイトは、認定制度に関するセミナーの開催や、掘り起こし、アドバイザー派遣の実施により、新たに6件が認定されたが、有害獣の増加により捕獲対策の要望があがった鳥獣保護区の見直しを行ったため、保護地域とOECMの面積は減少見込み
- ✓ 県が実施する管理捕獲(R7捕獲実績13,876頭)、猟期の延長、狩猟者へのメスジカ捕獲の協力依頼などにより、ニホンジカ推定生息頭数は減少しているが、目標達成には更なる捕獲が必要



森の防潮堤(掛川市)

◇令和8年度の主な取組

- ① 森林保全による国土強靱化
 - ✓ 地域の要望に基づき、対応が必要な箇所に治山事業を実施
 - ✓ 防潮堤が未完成の磐田市、掛川市区間において、市が行う嵩上げ完了後、間断なく県事業による森林造成を実施
- ② 森林の持つ公益的機能の回復と持続的な発揮
 - ✓ 新たに確認された荒廃森林の整備や、溪畔林の流木発生源対策を進めるとともに、SNSによる森の力再生事業の広報を強化
 - ✓ 松枯れ被害防止のため、予防薬剤散布や被害木の伐倒駆除を徹底し、市町や地域住民とも連携した松林の保全・再生を推進
 - ✓ 静岡県山火事予防運動等を実施し、林野火災に対する意識の啓発による予防対策を強化
 - ✓ 森林の無秩序な開発を防ぐため林地開発許可制度を適切に運用
- ③ 自然環境の保全による森林の公益的機能の発揮
 - ✓ 自然共生サイトの認定取得意向のあった企業のフォローアップとともに、専門家の派遣や書類作成のノウハウ共有等、ニーズに応じた支援を実施
 - ✓ レッドデータブックの改訂等に向けた調査や、鳥獣保護管理事業計画及び特定鳥獣管理計画の策定などにより、野生動植物の保護管理の取組を推進
 - ✓ 生息密度が高い奥山での捕獲やデジタル技術を活用した効率的な捕獲などにより、ニホンジカの管理捕獲を進めるとともに、担い手の確保・育成を推進
 - ✓ 県民、企業、NPO等との協働による富士山の自然環境保全対策や、防鹿柵の設置、高校生との協働による高山植物種子保存プロジェクト等の南アルプスの生態系保全対策を実施

◇令和7年度の評価

活動指標	基準値(R6)	実績値(R7)	目標値(R10)
森林整備面積	9,877ha	9,900ha(見込)	11,000ha
間伐面積	7,972ha	7,800ha(見込)	9,990ha
J-クレジットプロジェクト認証を受けた面積	累計25,175ha	累計26,500ha(見込)	累計31,000ha
炭素貯蔵建築物の認定件数	32件	43件	累計177件
木質バイオマス(チップ)用材生産量	9.4万m ³	10万m ³ (見込)	10万m ³

- ✓ 主伐面積の増加に伴い造林保育面積は増加した一方で、間伐面積は減少し目標に届かず、森林整備面積は横ばい
一部地域では、経営体と県や市町が森林整備の事業計画や進捗を共有し、施業実施時期等の最適化を推進
- ✓ J-クレジットプロジェクト認証に係る経費の支援や、クレジットの発行者と購入者双方が参加するイベントで県の取組事例を紹介したことなどにより、民間の取組が広がり、J-クレジットプロジェクト認証面積は順調に増加
- ✓ 県産材を利用した建築物の施主等に制度を周知したことで、炭素貯蔵建築物の認定件数は順調に増加
- ✓ 需要の増加を受け、これまで搬出が進まなかった地域の林業経営体が未利用材の搬出に取り組み、木質バイオマス用材生産量は増加



未利用材の集材

◇令和8年度の主な取組

- ① 間伐等の森林整備と森林の若返りを図る主伐・再造林の促進
 - ✓ 地域内での人材の融通等の連携や、自走式下刈り機等の先端技術の導入を支援
 - ✓ 高精度森林情報の活用や施業の集約化により、生産性の高い施業地の確保を促進
 - ✓ 再造林の低コスト化や花粉発生源対策に必要な優良な苗木の生産を促進するため、エリートツリー苗木の生産拡大に向けた種子の安定供給や、コンテナ苗の生産を支援
 - ✓ 早生樹の導入と先端技術の活用による生産性の高い「次世代林業モデル」を創出
 - ✓ 県営林カーボンクレジットの販売に向け、県HPや商工会会報誌等の広報媒体や脱炭素関連セミナー等での周知、金融機関等と連携した販売体制の構築
 - ✓ J-クレジットを活用した森林経営を普及するため、市町や林業経営体と、県内の取組状況や先進事例などの情報を共有
- ② 貯蔵庫となる県産材製品の利用拡大
 - ✓ しずおか県産材利用促進協定や官民連携の協議会等を通じて、企業等の県産材利用の取組を支援
 - ✓ 県産材利用の模範となる建築物の表彰や、環境貢献度を見える化する炭素貯蔵量の認定を通じて、企業等の意識を醸成
- ③ 排出削減に寄与するバイオマス利用の供給拡大
 - ✓ 木質バイオマスの需要に応える県産材の安定的な供給体制を確立するため、森林施業の集約化、路網整備、機械化等を促進
 - ✓ 未利用材の搬出支援や、搬出・運搬等の事例の普及により、木質バイオマス用材の増産を促進

令和7年度の評価と令和8年度の主な取組

【方向3】社会全体で取り組む魅力ある森づくり

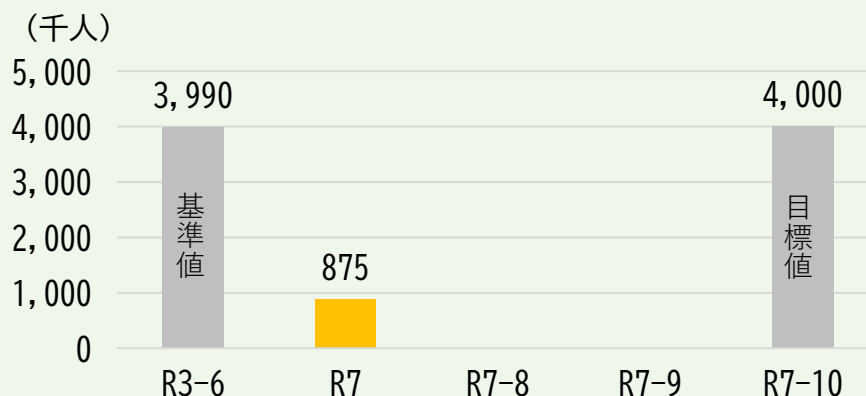
水源涵養、自然環境保全、保健・レクリエーション(自然とのふれあいの場、憩いや学びの場)などの機能を有する森林から得られる恵みは、県民共有の財産です。

この恩恵を次代にわたって享受していくには、地域住民や関係団体等との合意形成を図り、協働を進めるための体制づくりや、山村の地域資源を活かした交流の拡大が重要です。

このため、県民や企業と協働で進める森づくりと、新たな価値を活かした山村づくりに取り組み、社会全体で森林や山村地域を守り、活用を進め、その魅力を高めていきます。

成果指標：自然とのふれあいや緑化活動に参加する県民の数(千人)

基準値	実績値	目標値
R3～R6	R7	R7～R10
累計3,990	875	累計4,000



◇方向3の総評

山村地域の資源を活かした自然体験プログラムの充実、企業や団体との連携促進など、多方面で協働の輪が広がり、森林や山村の魅力向上に向けて着実な前進が見られました。一方で、施設の老朽化やニーズの多様化などにより、自然ふれあい施設利用者は減少傾向にあることから、年齢層や利用目的などを踏まえ、自然体験プログラムや森林環境教育などを充実させる必要が生じています。そのほか、しいたけ生産者や生産量の減少などの課題も顕在化しており、資材価格高騰対策などの支援が必要です。

森林サービス産業などによる森林空間のさらなる活用が必要であり、県民や企業との連携のさらなる強化が求められます。

【方向3】社会全体で取り組む魅力ある森づくり (1) 県民と協働で進める森づくり

◇令和7年度の評価

活動指標	基準値(R6)	実績値(R7)	目標値(R10)
SNSによる森林・林業に関する情報発信件数	218件	429件	毎年度150件
自然ふれあい施設における自然体験プログラム実施回数	178回	195回	毎年度180回
しずおか未来の森サポーター企業数	累計157社	累計162社	累計173社
森林環境教育に取り組む市町数	18市町	21市町	30市町

- ✓ Facebookに加えて、Instagramでも情報を発信したことで、SNSによる情報発信件数は目標を達成
- ✓ 森林公園の60周年記念プログラムの開催など、自然ふれあい施設での自然体験プログラム実施回数は増加
- ✓ 森づくり活動とSDGsの関連の強さ等をPRしたことで、森づくり団体と連携するしずおか未来の森サポーター企業が増加
- ✓ 新たに森林環境教育に取り組む市町を対象にした個別支援等を行い、3市町の増加



自然体験プログラム(遊木の森)



森づくり県民大作戦

◇令和8年度の主な取組

- ① 県民の理解促進
 - ✓ SNS「しずおか森林・林業情報発信局」において、イベント、表彰、研修、森林土木工事等の情報発信を行い、県の取組に対する理解を向上
- ② 自然とふれあう新たなライフスタイルの創出
 - ✓ 県有自然ふれあい施設や静岡悠久の森、里山などの身近な自然で、指定管理者等民間のアイデアを活用した体験学習や屋外活動の多様な自然体験プログラムを提供
 - ✓ 県ホームページやSNS等で、自然ふれあい施設での体験プログラムに取り組む森づくり団体の活動の広報を支援
- ③ 森づくり・緑化活動の推進
 - ✓ 「森づくり県民大作戦」により、植林活動や下刈りなど、誰もが気軽に森づくりに参加する機会を提供
 - ✓ 市町や森づくり団体等と連携し、企業のニーズに応じた活動フィールドの確保や、活動を支援する体制の構築など、参入しやすい環境を整備
 - ✓ 世界遺産富士山の構成資産である三保松原の松林を適切に保全するため、地域住民等による保全活動を促進するとともに、管理を担う市への技術支援を実施
- ④ 森林環境養育の推進
 - ✓ 森林環境教育指導者のスキルアップに向けたOJT研修に加え、市町の森林環境教育の取組を支援する指導者と市町担当職員の交流を推進
 - ✓ 森林環境教育の実施が進まない市町の状況をヒアリングし、課題に応じた支援を実施

◇令和7年度の評価

活動指標	基準値(R6)	実績値(R7)	目標値(R10)
森林サービス産業等に取り組む団体数	24団体	26団体	28団体
しいたけ生産量	1,537トン	1,544トン	1,850トン

- ✓ 令和5年度及び6年度に新たな森林空間の利用を検討する森林所有者と企業等をマッチングした取組を追跡調査し、森林空間活用情報サイトを活用して情報発信した結果、森林サービス産業等に取り組む団体数は順調に推移
- ✓ しいたけの生産者やしいたけ生産量は減少傾向であったが、資材価格の高騰対策等の支援を実施したところ、生産量は維持



保育園×林業経営体との
コラボによるお泊まり保育



きのこ祭りで魅力発信

◇令和8年度の主な取組

- ① 新たな山村価値を活かした交流拡大
 - ✓ 森林空間の活用を考えている事業者及び森林所有者向けに、「森林サービス産業」の創出のポイントや、成功事例等を取りまとめた普及資料や、新たな取組事例をホームページ等で情報発信し、参画者の拡大を促進
 - ✓ 森林サービス産業に参画した事業者等が取組を円滑に進められるよう、フォローアップを実施
- ② 特用林産物等の地域資源の活用
 - ✓ 中山間地域における重要な地域資源である特用林産物の生産力の回復及び販路拡大に向けた取組を実施
 - ✓ 新規生産者を確保し、生産量の増加を図るため、「原木しいたけ生産塾」の開催や、新規生産者を対象とした資材経費等の助成を実施
 - ✓ 農林水産物認証等のGAP認証の取得促進や品評会開催等により、品質の確かな県産しいたけの生産を支援
 - ✓ 関係団体等と連携した、しいたけ等の消費拡大イベントの実施により、需要拡大を促進



静岡県誕生150周年

指標一覧

方向1 持続可能な林業・木材産業の推進

	指標	指標の説明	基準値	実績値	目標値
成果	1 経営体当たりの林業産出額 (全県の産出額)	1 林業経営体あたりの木材生産活動に係る林業産出額	(R6年) 5,710万円 (43億円)	(R7年) 5,683万円 (38億円)	(R10年) 6,280万円 (47億円)

(1) 林業の生産性の向上

	指標	指標の説明	基準値	実績値	目標値
活動	先端技術の実証件数	FAOIプロジェクト等により現場実装に取り組んだ件数	(R6年度) 7件	(R7年度) 7件	(R7～10年度) 累計16件
活動	森林経営計画認定面積	計画的かつ効率的な森林経営・施業を行うため、森林法に基づく森林経営計画の認定を受けた森林面積	(R6年度) 79,450ha	(R7年度) 79,500ha(見込)	(R10年度) 87,000ha
活動	木材生産量	県内の森林から生産された木材(丸太)の体積	(R6年) 41.1万m ³	(R7年) 42.9万m ³	(R10年) 46万m ³
活動	路網の延長	効率的な森林整備を実現するために整備した林道や森林作業道等の路網延長	(R6年度) 累計5,853km	(R7年度) 5,950km(見込)	(R10年度) 累計6,230km
活動	再造林面積	主伐跡地への植栽や天然更新により再造林した森林の面積	(R6年度) 175ha	(R7年度) 190ha(見込)	(R10年度) 400ha
活動	エリートツリー種子の生産量	エリートツリーの苗木の生産に必要な種子の生産量 (苗木本数換算)	(R6年度) 27万本分	(R7年度) 14万本	(R10年度) 80万本分

(2) 県産材製品の需要拡大

	指標	指標の説明	基準値	実績値	目標値
活動	県産材製品(JAS製品等)の供給量	住宅や建築物で利用される強度・寸法・乾燥等の一定の基準に合格した品質の確かな県産材製品の供給(出荷)量	(R6年度) 10.3万m ³	(R7年度) 10.2万m ³ (見込)	(R7～10年度) 累計42.5万m ³
活動	公共部門の県産材利用量	県・市町が整備した公共施設・公共土木工事等における県産材の利用量	(R4～6年度) 平均7,330m ³	(R7年度) 8,473m ³ (見込)	(R7～10年度) 累計30,200m ³
活動	世界基準の認証取得森林面積	FSCまたはSGECの森林認証を取得した森林の面積	(R6年度) 74,998ha	(R7年度) 75,400ha(見込)	(R10年度) 87,000ha

指標一覧

(3) 人材の育成

	指標	指標の説明	基準値	実績値	目標値
活動	新規就業者数	林業に新規就業した人数	(R6年度) 67人	(R7年度) 70人(見込)	(R7～10年度) 累計400人
活動	森林技術者数	木材生産や森林整備において安全で効率的な作業を行うことができる技術者の人数	(R6年度) 528人	(R7年度) 500人(見込)	(R10年度) 500人
活動	木材生産の労働生産性	木材生産における労働者1人1日当たりの生産量	(R6年度) 4.5m ³ /人日	(R7年度) 4.5m ³ /人日(見込)	(R10年度) 5.6m ³ /人日
活動	持続的経営の定着を図る経営体数	生産性の向上や増産に取り組み、持続的経営の定着を図っている林業経営体等の経営体数	(R6年度) 42経営体	(R7年度) 42経営体(見込)	(R10年度) 50経営体

方向2 森林の公益的機能の維持・増進

	指標	指標の説明	基準値	実績値	目標値
成果	森林の公益的機能発揮のため適正に管理されている森林の面積	水源涵養、災害防止、生物多様性の保全など、森林の持つ公益的機能の発揮のため、適切適正に管理されている森林面積	(R6年度) 322,966ha	(R7年度) 324,000ha(見込)	(R10年度) 332,000ha

(1) 森林の適正な管理・整備

	指標	指標の説明	基準値	実績値	目標値
活動	高精度森林情報のオープンデータ化面積	高精度森林情報のオープンデータカタログ掲載面積	(R6年度) 0ha	(R7年度) 197,655ha	(R10年度) 26万ha
活動	森林経営計画認定面積(再掲)	計画的かつ効率的な森林経営・施業を行うため、森林法に基づく森林経営計画の認定を受けた森林面積	(R6年度) 79,450ha	(R7年度) 79,500ha(見込)	(R10年度) 87,000ha

(2) 多様性のある豊かな森林に向けた整備・保全

	指標	指標の説明	基準値	実績値	目標値
活動	山地災害危険地区の整備地区数	山地災害危険地区における治山事業により整備した地区数	(R6年度まで) 累計4,146地区	(R7年度まで) 累計4,154地区	(R10年度まで) 累計4,190地区
活動	森の防潮堤づくりの整備延長	中東遠地域における森の防潮堤づくりによる海岸防災林の再整備・機能強化を実施した延長	(R6年度まで) 累計14,612m	(R7年度まで) 累計15,840m	(R9年度まで) 累計22,035m
活動	森の力再生面積	森の力再生事業等により荒廃森林を再生した森林の面積	(R6年度まで) 累計22,043ha	(R7年度まで) 累計23,180ha	(R10年度まで) 累計25,881ha

指標一覧

	指標	指標の説明	基準値	実績値	目標値
活動	保護地域とOECMの面積(うち自然共生サイト登録分)	自然公園など法令に基づき生物多様性の保全が図られている区域と、それ以外の企業の森や自然共生サイトなどの生物多様施保全に資する地域(OECM)の合計面積	(R6年度まで) 累計245,950ha (12,129ha)	(R7年度まで) R8.8公表予定	(R10年度まで) 累計246,150ha (12,529ha)
活動	伊豆富士地域ニホンジカ推定生息頭数	階層ベイズ法により算出した、伊豆及び富士地域における推定生息頭数(中央値)	(R6年度) 32,700頭	(R7年度) R8.10公表予定	(R10年度) 7,000頭

(3) 森林吸収源の確保

	指標	指標の説明	基準値	実績値	目標値
活動	森林整備面積	森林の有する多面的機能が持続的に発揮される状態に保つために必要な植栽、下刈、間伐等の整備を行った森林の面積	(R6年度) 9,877ha	(R7年度) 9,900ha(見込)	(R10年度) 11,000ha
活動	間伐面積	森林の二酸化炭素吸収量を確保するため必要な間伐を行った森林の面積	(R6年度) 7,972ha	(R7年度) 7,800ha(見込)	(R10年度) 9,990ha
活動	J-クレジットプロジェクト認証を受けた面積	J-クレジット制度におけるプロジェクト認証を受けた県内の森林面積	(R6年度まで) 累計25,175ha	(R7年度まで) 累計26,500ha(見込)	(R10年度まで) 累計31,000ha
活動	炭素貯蔵建築物の認定件数	「炭素貯蔵建築物認定制度」により建築物における県産材の炭素貯蔵量を認定した件数	(R6年度) 32件	(R7年度) 43件	(R7～R10年度) 累計177件
活動	木質バイオマス(チップ)用材生産量	県内の森林から生産されたエネルギー利用を含むチップ用材(丸太)の体積	(R6年度) 9.4万m ³	(R7年度) 10万m ³ (見込)	(R10年度) 10万m ³

方向3 社会全体で取り組む魅力ある森づくり

	指標	指標の説明	基準値	実績値	目標値
成果	自然とのふれあいや緑化活動に参加する県民の数	自然ふれあい施設利用者及び自然体験プログラム、森づくり県民大作戦、緑化活動に参加する県民の数	(R3～R6年度) 累計3,990千人	(R7年度) 875千人	(R7～R10年度) 累計4,000千人

(1) 県民と協働で進める森づくり

	指標	指標の説明	基準値	実績値	目標値
活動	SNSによる森林・林業に関する情報発信件数	県民理解の促進のため、SNSによる森林・林業関係の情報発信件数	(R6年度) 218件	(R7年度) 429件	毎年度 150件

指標一覧

	指標	指標の説明	基準値	実績値	目標値
活動	自然ふれあい施設における自然体験プログラム実施回数	自然ふれあい施設における指定管理者が実施する自然体験プログラムの回数	(R6年度) 178回	(R7年度) 195回	毎年度 180回
活動	しずおか未来の森サポーター企業数	社会貢献活動や里山林の課題解決として、森林整備活動等への参加や間伐に寄与する紙を購入した企業数	(R6年度まで) 累計157社	(R7年度まで) 累計162社	(R10年度まで) 累計173社
活動	森林環境教育に取り組む市町数	森林体験活動により森林・林業への理解と関わりを促すため、森林環境教育に取り組む市町数	(R6年度) 18市町	(R7年度) 21市町	(R10年度) 30市町

(2) 地域資源を活かした山村づくり

	指標	指標の説明	基準値	実績値	目標値
活動	森林サービス産業等に取り組む団体数	森林空間を健康、観光、教育等の多様な分野で活用する森林サービス産業や関係人口拡大に取り組む団体数	(R6年度) 24団体	(R7年度) 26団体	(R10年度) 28団体
活動	しいたけ生産量	乾しいたけ生産量と生しいたけ生産量の総量	(R6年度) 1,537トン	(R7年度) 1,544トン	(R10年度) 1,850トン



森林・林業に関する統計情報を
掲載しています。

[静岡県森林・林業統計要覧](#)



森林との共生に向けた取組の
情報を発信しています。

[しずおか森林・林業情報発信局](#)



SHIZUOKA PREFECTURE

幸福度日本一の
静岡県

令和8年7月発行（第20号）

編集・発行 静岡県経済産業部森林・林業局森林計画課

住 所 〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6

電話 番号 054-221-2613

電子メール shinrinkeikaku@pref.shizuoka.lg.jp

※この白書は文章やデザインの一部にA I を活用しています。